

「公共施設の再配置(案)」説明資料

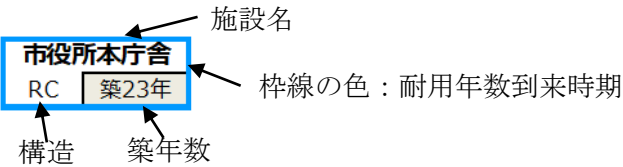
(1) 縦軸・横軸

縦軸⇒用途別に公共施設の配置を検討するため、縦軸は公共施設の用途別に分類し、用途別の方向性を記載。
※庁舎施設～保健・医療・福祉施設：市が設置かつ運営に関与することが必要であると考えられる施設。
用途ごとに全市的に配置を検討していく。
※公民館、地域学習センター等～学童保育所：各地域に設置が必要であると考えられる施設。
地域ごとの統合・複合化によりにぎわい創出、地域拠点化を検討。
※幼稚園、こども園～駐車場施設：民間でも設置・運営が可能であると考えられる施設。
「譲渡」等により公民連携を拡大することで、サービス水準の向上を検討。

横軸⇒地域づくりの観点も含め公共施設の配置を検討するため、横軸は都市計画において地域づくりの単位としている9中学校区に分類。

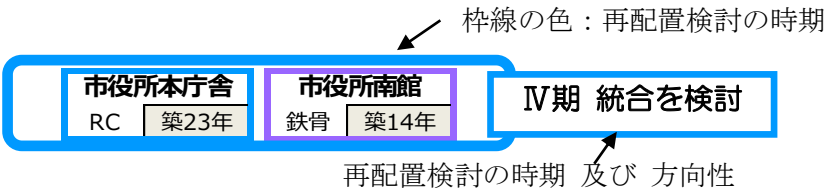
(2) 個別施設の標記

①各施設の基礎情報

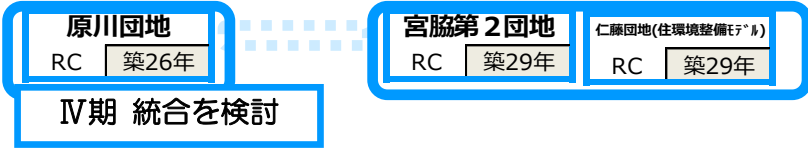


注1 施設に複数棟ある場合、「築年数」欄は棟ごとの面積による加重平均値を表示
注2 耐用年数は、木造=30年、RC・鉄骨=60年と設定

②再配置検討の時期と方向性

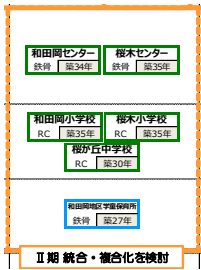


注1 二重点線で繋がっているもの



⇒IV期に原川団地・宮脇第2団地・仁藤団地の3施設の統合を検討する。

注2 点線で区切られているもの



注3 方向性＝「継続」の施設
方向性＝「継続」以外の施設

長寿命化を図り、既存施設を長く安全かつ適正に管理。
設定された「時期」までは安全かつ適正に管理し、「時期」到来後「方向性」を基本として、個別案件ごとに関係者と協議・調整、実施計画作成などのプロセスを通じて具体的に検討する。

用途別の方向性を記載
地域づくりの単位として中学校区に分類

	用途別 方向性	原野谷中学校区 人口 5,404人 1,921世帯 施設 11施設 延床20,004㎡	榎が丘中学校区 人口 14,673人 5,425世帯 施設 12施設 延床24,775㎡	西中学校区 人口 22,891人 9,860世帯 施設 31施設 延床71,232㎡
庁舎施設	本庁舎・南館の統合 支所の複合化			市役所本庁舎 RC 築23年 市役所南館 鉄骨 築14年
消防施設	継続（長寿命化）		中央消防署西分署 鉄骨 築28年	
環境・衛生施設	板沢、環境保全センターは廃止 それ以外は継続（長寿命化）			生物循環センター RC 築25年
住宅施設	居住誘導区域内に統合	V期 統合を検討 原谷第2団地 RC 築12年	吉岡団地 RC 築41年	大池第3団地 RC 築39年 大池第4団地 RC 築38年 大池第5団地 RC 築34年 大池第6団地 RC 築33年 十九間地区(南側住宅) RC 築38年 原川団地 RC 築26年
文化ホール	規模の見直し、統合	用途ごとに全市的に配置を検討		
社会教育施設	利用状況と利用圏域を 勘案しながら統合			
文化施設	民間利活用及び経営改善			山形県立中央図書館 木造 築10年
スポーツ施設	利用状況と利用圏域を 勘案しながら統合	いこいの広場 鉄骨 築23年	「ゆうゆうパーク」 鉄骨 築18年	総合体育館さくらホール RC 築15年 掛川海洋センター 鉄骨 築37年
学校給食センター	適正規模に統合			
子育て支援施設	統合、複合化及び民営化			つしなみ広場 鉄骨 築42年 つし会館 RC 築32年 和岡ふくし館 鉄骨 築40年 西部ふくしあ 鉄骨 築11年 和岡地区学童保育所 木造 築19年
保健・医療・福祉施設	機能を勘案し統合、複合化	原田ふくし館 鉄骨 築33年	和岡ふくし館 鉄骨 築40年	つし会館 RC 築32年 総合体育館さくらホール RC 築15年 掛川海洋センター 鉄骨 築37年
公民館、地域学習センター等	学校再編に伴い 小・中学校へ複合化	原谷センター 鉄骨 築25年	和岡センター 鉄骨 築27年	掛川第五センター 鉄骨 築34年 中央小センター 鉄骨 築37年
小中学校	学校再編により統合			
学童保育所	学校再編に伴い 小・中学校へ複合化	原谷小児童保育所 RC 築47年	原田児童保育所 鉄骨 築35年	和岡地区学童保育所 木造 築14年 曾我小児童保育所 鉄骨 築25年 第二小児童保育所 鉄骨 築42年
幼稚園、こども園	原則こども園化			
レクリエーション施設	原則民営化			
商業・産業施設	機能を勘案し統合、 民間利活用			
駐車場施設	機能は維持しながら 原則民営化			